

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第53期) 至 平成16年3月31日

日本光電工業株式会社

(359032)

第53期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本光電工業株式会社

目 次

頁

第53期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

平成15年 3月連結会計年度	85
平成16年 3月連結会計年度	87
平成15年 3月会計年度	89
平成16年 3月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	日本光電工業株式会社
【英訳名】	NIHON KOHDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻 野 和 郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【電話番号】	03(5996)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 斉 藤 久
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【電話番号】	03(5996)8010
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 斉 藤 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	62,817	66,736	71,860	75,739	83,133
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△311	1,381	2,871	3,168	5,958
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,180	△1,989	1,693	2,082	3,678
純資産額 (百万円)	30,283	27,904	29,564	30,801	34,459
総資産額 (百万円)	63,225	62,677	59,571	60,320	64,277
1 株当たり純資産額 (円)	661.72	609.74	646.15	688.03	769.37
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△25.46	△43.47	37.01	45.26	80.90
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	44.5	49.6	51.1	53.6
自己資本利益率 (%)	—	—	5.9	6.9	11.3
株価収益率 (倍)	—	—	9.3	9.2	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,245	2,917	4,082	3,298	4,069
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△862	△1,932	△2,139	△1,394	△1,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,261	△610	△5,886	△1,928	△1,625
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,574	11,244	7,922	7,604	8,307
従業員数 (外, 平均臨時雇用者数) (名)	2,538 (342)	2,498 (339)	2,532 (348)	2,610 (340)	2,658 (343)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第49期及び第50期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失のため記載していません。

第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第49期及び第50期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載していません。

4 第49期及び第50期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失のため記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

6 第52期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	36, 733	36, 756	39, 267	41, 094	47, 561
経常利益 (百万円)	805	1, 530	2, 292	2, 417	4, 181
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	207	△5, 119	774	1, 461	2, 533
資本金 (百万円)	7, 544	7, 544	7, 544	7, 544	7, 544
発行済株式総数 (株)	45, 765, 490	45, 765, 490	45, 765, 490	45, 765, 490	45, 765, 490
純資産額 (百万円)	32, 905	27, 556	28, 248	28, 812	31, 453
総資産額 (百万円)	47, 795	46, 313	45, 968	49, 404	52, 380
1 株当たり純資産額 (円)	718. 99	602. 13	617. 38	644. 19	702. 41
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	2. 5 (—)	5. 0 (2. 5)	7. 0 (3. 0)	8. 0 (4. 0)	12. 0 (5. 0)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4. 47	△111. 86	16. 91	31. 73	55. 59
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68. 8	59. 5	61. 5	58. 3	60. 0
自己資本利益率 (%)	0. 6	—	2. 8	5. 1	8. 4
株価収益率 (倍)	72. 7	—	20. 4	13. 2	19. 6
配当性向 (%)	55. 2	—	41. 4	25. 2	21. 6
従業員数 (外, 平均臨時雇用者数) (名)	746 (84)	696 (73)	639 (73)	687 (74)	743 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第49期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

第50期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失のため記載していません。

3 第50期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載していません。

4 第50期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失のため記載していません。

5 第50期の配当性向については、1 株当たり当期純損失のため記載していません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しています。

7 第51期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

8 第52期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しています。

2 【沿革】

昭和26年 8 月	東京都文京区駒込坂下町において医理学機器、電気および光に関する機器の研究製造を目的として、日本光電工業株式会社を設立
昭和27年 7 月	東京都新宿区西落合に本社および工場を移転
昭和36年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年 5 月	群馬県富岡市に富岡工場を新設し、生産子会社として操業開始(現・連結子会社 日本光電富岡㈱)
昭和49年 8 月	福岡営業所を分離独立させ日本光電九州㈱を設立 以後昭和51年10月までに全国の営業拠点を分離独立させ販売子会社を設立し、国内販売網の再編強化を図る(現・連結子会社 10地域10社)
昭和54年11月	米国(ロスアンゼルス近郊)に現地販売子会社日本光電アメリカ㈱を設立(現・連結子会社)
昭和56年 6 月	埼玉県鶴ヶ島市に鶴ヶ島工場(医用電子機器製造)を新設
昭和57年 1 月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和57年12月	株式分割(500円額面株式 1 株を50円額面株式10株に分割)
昭和60年 2 月	西独(フランクフルト近郊)に現地販売子会社日本光電ヨーロッパ㈱を設立(現・連結子会社)
平成 2 年 2 月	中国(上海市)に合弁会社上海光電医用電子儀器㈱を設立(出資比率58.6% 現・連結子会社)し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始
平成 4 年 5 月	呼称を「日本光電」と決定
平成 4 年 9 月	東京証券取引所の貸借銘柄に指定
平成 6 年 5 月	埼玉県大里郡に川本工場(医用電子機器製造)を新設
平成 7 年 1 月	日本品質保証機構から I S O 9001の認証を取得
平成 8 年 2 月	シンガポール(ラッフルズ・プレイス)に現地法人日本光電シンガポール㈱を設立(現・連結子会社)
平成 9 年12月	群馬県富岡市の富岡工場(日本光電富岡㈱)に新工場棟完成
平成11年 9 月	米国(ロスアンゼルス近郊)に現地開発子会社NKUS ラボ㈱を設立(現・連結子会社)
平成13年10月	富岡工場で I S O 14001の認証を取得
平成13年12月	中国(北京市)に北京駐在員事務所を開設
平成14年 9 月	中国(上海市)に現地ソフトウェア開発子会社、メディネット光電医療軟件上海㈱を設立(現・連結子会社)
平成15年10月	本社・落合サイトで I S O 14001の認証を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社および関連会社2社の合計41社(平成16年3月31日現在)で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売および高性能トランス・電源装置の研究開発・製造・販売ならびに各事業に関連する保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社グループの当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

医用電子機器関連事業

(医用電子機器関係)

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネットが行っています。

また、NKUSラボ(株)およびメディネット光電医療軟件上海(有)でも研究開発を行っています。

医用電子機器の輸入・仕入は当社のほか、関連会社のドレーゲル光電(株)でも行っています。

国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか8社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する商品を主に販売しています。なお、日本光電コルテック(株)は心臓ペースメーカーの販促活動を行っています。

海外での当社商品の販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電イタリア(有)および日本光電イベリア(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しています。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア地域(中国、台湾、韓国を除く)での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス(株)ほか全国10地域のエリアサービス会社10社が行っています。健康増進・在宅医療関連商品の販売などは日本光電ウェルネス(株)が行っています。このほか、ユーザ講習会、社員教育、研修の企画・運営は日本光電研修センタ(株)が、広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ(株)が行っています。また、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が、総務関係の業務は日本光電総務(株)が行っています。

なお、平成16年4月1日付で日本光電サービス(株)とエリアサービス会社10社が合併し、日本光電サービス(株)が存続会社としてその業務を引き継ぐことになります。

(連結子会社38社・関連会社1社)

変成器関連事業

(トランス・電源装置)

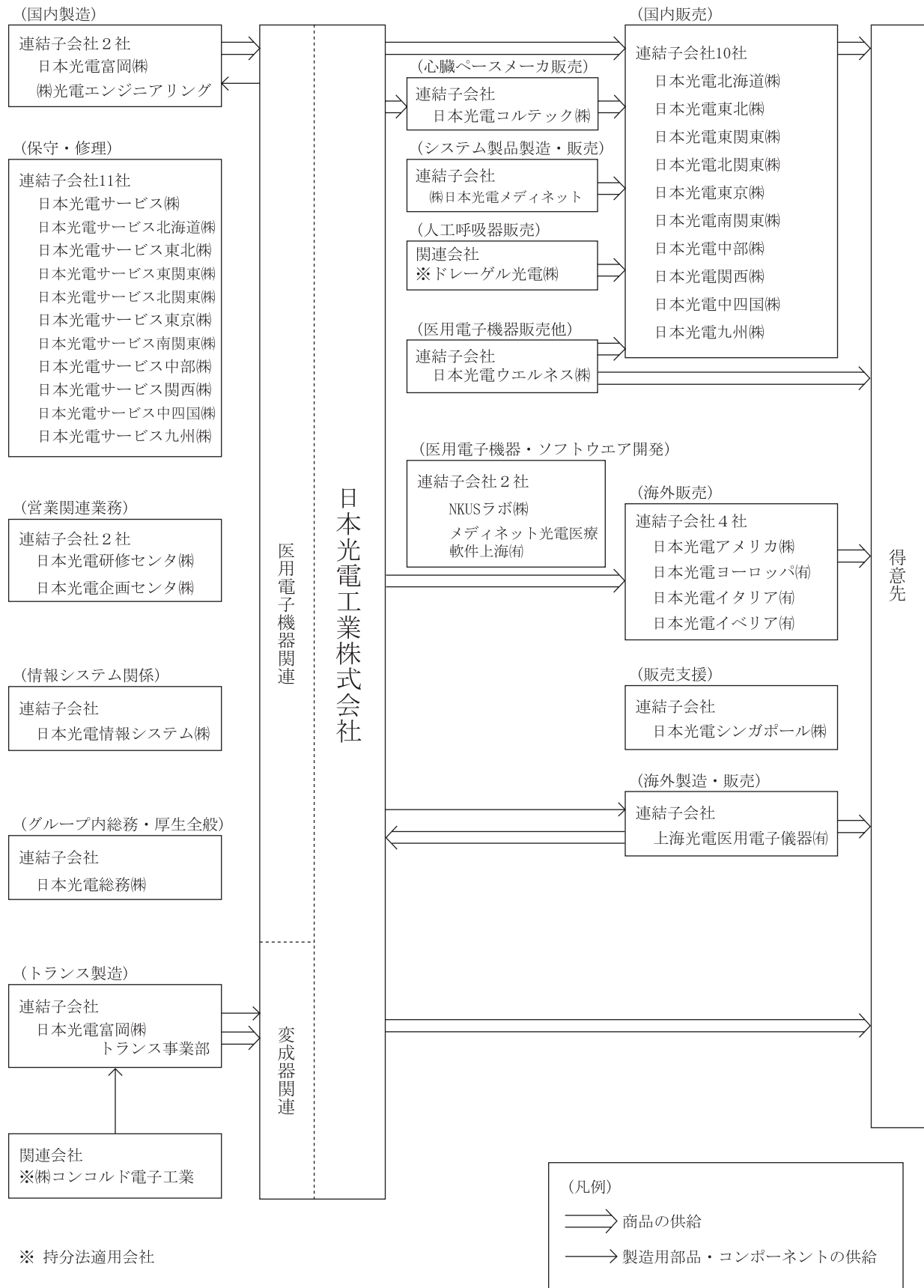
各種高性能トランスは日本光電富岡(株)が研究開発・製造し、当社が医用電子機器のコンポーネントとして使用するほか顧客に販売しています。また、生産については日本光電富岡(株)が、関連会社の(株)コンコルド電子工業に生産委託しています。

なお、平成15年3月に完全撤退することを決定した電源装置事業については、平成16年3月をもってその作業を完了しました。

(連結子会社1社・関連会社1社)

なお、当社グループでは、事業の内容における区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	
						当社 役員	当社 職員				
(連結子会社)											
日本光電北海道㈱	北海道 札幌市 中央区	90	医用電子機器販売	100	—	—	2	運転資金貸付	当社医用電子機器販売	—	
日本光電東北㈱	宮城県 仙台市泉区	120	〃	100	—	—	2	〃	〃	—	
日本光電東関東㈱	千葉県 千葉市 中央区	125	〃	100	—	—	2	〃	〃	—	
日本光電北関東㈱	埼玉県 さいたま市南区	91	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電東京㈱ ※3	東京都 文京区	149	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電南関東㈱	神奈川県 横浜市 保土ヶ谷区	97	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電中部㈱	愛知県 名古屋市熱田区	140	〃	100	—	—	2	運転資金貸付	〃	—	
日本光電関西㈱ ※1, 3	大阪府 大阪市北区	202	〃	100	—	—	2	〃	〃	—	
日本光電中四国㈱	広島県 広島市西区	175	〃	100	—	—	2	〃	〃	—	
日本光電九州㈱	福岡県 福岡市博多区	80	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電 アメリカ㈱	Foothill Ranch Calif., U.S.A.	US\$ 4,741千	〃	100	—	1	2	運転資金貸付	〃	—	
日本光電 ヨーロッパ(有)	Rosbach, GERMANY	EUR 562千	〃	100	—	—	—	—	〃	—	
日本光電 イタリア(有) ※4	Bergamo ITALY	EUR 25千	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—	
日本光電イベリア(有) ※4	Madrid, Spain	EUR 250千	〃	100 (100)	—	—	—	—	当社医用電子機器販売	—	
日本光電 シンガポール㈱	Shenton way, SINGAPORE	S\$ 100千	医用電子機器販売促進	100	—	—	1	—	当社製品の販促業務委託	—	
㈱日本光電 メディネット ※2	東京都 新宿区	300	医療関係のコンピューターシステムの製造、販売	100	—	1	3	運転資金貸付	当社が購買業務代行	当社の建物一部を賃貸	
日本光電ウエルネス㈱	東京都 新宿区	91	医用電子機器用品の製造販売	100	—	—	1	〃	当社製品の販売	〃	
日本光電コルテック㈱	東京都 新宿区	46	医用電子機器販売	100	—	1	4	〃	医用電子機器販売	—	
㈱光電 エンジニアリング	東京都 新宿区	60	医用電子機器製造	100	—	—	4	〃	当社特注品製造 当社製品修理	—	
日本光電富岡㈱ ※1	東京都 新宿区	496	〃	100	—	1	1	〃	当社医用電子機器、変成器製造	当社の工場用土地一部を賃貸	
上海光電 医用電子儀器(有)	中国上海市	US\$ 5,145千	医用電子機器製造販売	58.6	—	1	1	—	当社医用電子機器製造	—	
NKUSラボ㈱	Irvine, Calif., U.S.A.	US\$ 500千	医用電子機器開発	100	—	2	—	—	当社医用電子機器開発	—	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員	当社 職員			
メディネット光電医療 軟件上海(有)	中国上海市	US\$ 250千	医療応用 ソフト開発	100	—	1	2	—	当社医用 電子機器 用ソフト 開発	—
日本光電サービス(株)	群馬県 富岡市	81	医用電子機 器修理及び 部品販売	100	—	—	1	運転資 金貸付	当社製品 修理及び 部品販売	当社の建 物一部を 賃貸
日本光電サービス 北海道(株)	北海道 旭川市	40	〃	100	—	—	1	〃	〃	—
日本光電サービス 東北(株)	岩手県 盛岡市	20	〃	100	—	—	1	〃	〃	—
日本光電サービス 東関東(株)	千葉県 松戸市	20	〃	100	—	—	1	—	〃	—
日本光電サービス 北関東(株)	群馬県 前橋市	20	〃	100	—	—	1	—	〃	—
日本光電サービス 東京(株)	東京都 府中市	26	〃	100	—	—	1	運転資 金貸付	〃	—
日本光電サービス 南関東(株)	神奈川県 横浜市 港南区	20	〃	100	—	—	1	〃	〃	—
日本光電サービス 中部(株)	愛知県 岡崎市	21	〃	100	—	—	1	〃	〃	—
日本光電サービス 関西(株)	大阪府 吹田市	25	〃	100	—	—	1	〃	〃	—
日本光電サービス 中四国(株)	広島県 福山市	20	〃	100	—	—	1	〃	〃	—
日本光電サービス 九州(株)	福岡県 北九州市 小倉北区	20	〃	100	—	—	1	〃	〃	—
日本光電研修センタ(株)	東京都 新宿区	10	ユーザ講習, 社員教育, 研 修の企画, 運 営	100	—	—	3	—	業務委託	当社の建 物一部を 賃貸
日本光電企画センタ(株)	東京都 新宿区	20	広報, 宣伝, 製品取扱説 明, 企画制作	100	—	—	2	—	〃	〃
日本光電総務(株)	東京都 新宿区	20	グループ内 の総務・厚 生関連業務	100	—	—	3	—	〃	〃
日本光電情報 システム(株)	東京都 新宿区	80	情報通信, 情 報処理シス テムの企画・開発及び コンサルティング	100	—	1	1	—	〃	〃
(持分法適用関連会社) (株)コンコルド電子工業 ※4	長野県 北佐久郡	54	トランス製 造	39.81 (39.81)	—	—	1	—	当社変成 器生産委 託	—
ドレーゲル光電(株)	東京都 江東区	100	人工呼吸器 関連製品の 販売	49	—	1	—	—	同社製品 の購入	—

(注) 1※1 上記の子会社のうち、日本光電富岡(株)、日本光電関西(株)は特定子会社に該当します。
2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3※2 (株)日本光電メディネットは債務超過会社であり、債務超過額は2,835百万円です。

4※3 上記の子会社のうち売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本光電東京(株)	11,344	289	158	994	6,026
日本光電関西(株)	11,796	130	56	563	5,963

5※4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用電子機器関連事業	2,627 [333]
変成器関連事業	31 [10]
合計	2,658 [343]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向受入者を含む。)です。
- 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員及びパートタイマー)の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
743 [78]	40.0	15.6	8,169,486

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員及びパートタイマー)の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年4月組織)および群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年9月組織)があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しています。日本光電工業労働組合の組合員はオープンショップ制のもとに平成16年3月31日現在572名、光電労働組合の組合員はユニオンショップ制のもとに平成16年3月31日現在99名です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期、わが国においては、国民医療費の抑制と少子高齢化時代への対応策である医療制度改革の一環として、平成15年4月に被保険者の3割負担や特定機能病院への包括払い制度の導入が実施されました。このような医療制度改革の進展により医療機関は、安全で質の高い医療の提供、地域医療連携の推進、医療経営の効率化などが求められており、そのため採算性重視の観点からグループによる共同購入体制の構築や購入価格の見直しを進めており、市場価格が低下するなど企業間の競争は一段と激化しています。

また海外においては、特に生体情報モニタ市場において、ハイエンド系市場で欧米企業が商品供給力の充実と低コスト攻勢をかけてきている一方、ローエンド系市場でもアジア等の新興企業が商品力をつけ、極端な低価格戦略で先進国市場へも進出しており、低価格化が一層進んでいます。

当社グループはこのような状況下で、ユーザオリエンテッドな新商品を低コストでスピーディに開発・投入し、日本光電グループの総力を結集して販売し、シェアを上げることに注力しています。当期においては、本年度を最終年度とする中期経営計画を鋭意実行し、国内の医療環境変化への対応やグローバルな競争力の強化に取り組んできました。国内市場では、医療制度改革における地域医療連携推進への対応として、東京、中部、関西地区において官公立病院を専門に担当していた販売会社と、民間市場を専門に担当していた販売会社との再編成を行い、二次医療圏マーケットを中心とした地域医療連携に即した販売体制の強化を行いました。商品では、診療所の経営効率化やIT化、インフォームドコンセントを支援する診療所業務支援システム「Prime park」を発売しました。また、体外から電気ショックを与え、心拍を再開させるAED(*)型除細動器の、全国各地の医師会などへの普及にも注力しました。海外では、ディーラ網の再構築と商品ラインナップの充実を進めてきたことで、順調に業績が伸びています。当期においては、スペインを担当する日本光電イベリア(有)が営業開始するなど、海外販売網の強化に注力しました。

この結果、売上高は前期比9.8%増の831億3千3百万円、経常利益は前期比88.1%増の59億5千8百万円となり、当期純利益は前期比76.6%増の36億7千8百万円となりました。

(*) Automated External Defibrillator：半自動除細動器

事業の種類別セグメントの業績概況を示すと、次のとおりです。

① 医用電子機器関連事業

国内販売においては、大学病院および官公立病院市場で生体情報モニタが好調に推移し、診療所市場でもAED型除細動器や小型生体情報モニタが好調に推移しました。海外販売では、米州・欧州・中国向けに生体情報モニタや心電計が、欧州・アジア向けに除細動器が好調に推移しました。また、中国をはじめとするアジア地域でSARSに対する感染拡大防止対策として、生体情報モニタ、除細動器、自動血球計数器などの特需的な売上がありました。この結果、売上高は前期比9.9%増の821億2千5百万円、営業利益は60億4千3百万円となりました。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	13,111	(+3.8)
生体情報モニタ	15,390	(+26.5)
治療機器	9,426	(+12.1)
医療用品・用具	26,075	(+5.8)
その他	18,123	(+7.2)
合計	82,125	(+9.9)

② 変成器関連事業

トランスの一般計測器市場での受注活動に注力した結果、売上高は前期比1.5%増の10億8百万円、営業損失は7千5百万円となりました。

また、海外売上高は、米州48億3千2百万円、欧州36億3千3百万円、アジア州49億7千1百万円、その他の地域6億9千5百万円で、合計では前期比45.0%増の141億3千3百万円となり、連結売上高に占める割合は17.0%です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加して83億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の19億4百万円に対して7億7百万円増加し26億1千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度の32億9千8百万円の収入に対し7億7千1百万円増加して40億6千9百万円の収入となりました。

これは、たな卸資産の増加や売上債権の増加、賞与引当金の減少などキャッシュ・フローの悪化要因があったものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ大幅に増加し、営業キャッシュ・フローの改善に寄与したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度の13億9千4百万円の支出に対し6千3百万円増加して14億5千8百万円の支出となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度の19億2千8百万円の支出に対し3億3百万円減少して16億2千5百万円の支出となりました。

これは、主に国内連結子会社の短期借入金の返済により支出が増加したものの、自己株式取得による支出が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
医用電子機器関連事業	49,660	121.2
変成器関連事業	1,039	113.1
合計	50,700	121.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 金額表示は販売価額によっています。

(2) 商品購入実績

当連結会計年度の商品購入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
医用電子機器関連事業	24,996	101.1
変成器関連事業	—	—
合計	24,996	101.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 金額表示は仕入価額によっています。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
医用電子機器関連事業	80,732	107.7	4,876	77.8
変成器関連事業	969	96.6	93	70.4
合計	81,701	107.6	4,970	77.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 金額表示は販売価額によっています。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
医用電子機器関連事業	82,125	109.9
変成器関連事業	1,008	101.5
合計	83,133	109.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営ビジョンは、『医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドを確立すること、そして『2009年度までに売上高1,000億円、経常利益100億円、海外売上高比率25%を目指す』ことです。当社は、循環器、脳神経、生体情報システム事業を基幹事業として中長期的展望にもとづき、国内市場に基盤を置きつつも、世界市場を対象として積極的な事業展開を図ることとしています。また、当社の技術、商品でカバーできないものは、世界の一流の技術・商品を導入し、顧客のニーズに総合的に応えていきます。

国内では医療制度改革が進み、平成16年4月に診療報酬改定および国立大学・国立病院の独立行政法人化が実施されました。また、改正薬事法の施行も順次行われていく予定です。

海外ではM&Aにより巨大化する画像系企業や、台頭するアジア等の新興企業との競争激化により低価格化が一層進んでいます。

このような当社を取り巻く医療環境の変化を踏まえ、さらに厳しさが増す競争に打ち勝ち、成長することを目指し、2006年度(平成19年3月期)までの3ヵ年中期経営計画を策定しました。2006年度の目標は、売上高930億円、海外売上高比率20.5%、経常利益80億円、ROE12%としています。上記ビジョンを達成するために『経営体質・経営基盤強化』を中期経営計画のテーマとしました。

商品戦略では、当社の基盤技術(ヒューマン・マシン・インターフェイス)であるセンサー技術や信号処理技術を強化していきます。新たな基盤となる医療情報システムのソフトウェア技術やバイオ関連の技術等の強化・再構築を行います。また、医療制度改革に対応した市場ニーズの高い商品の開発や海外向け商品群の拡大を進めます。これらの商品開発では開発スピードの迅速化とコストダウン、そして顧客の視点に立った付加価値の創造を追求していきます。

国内販売戦略では、麻酔科を中心とした急性期病院市場、および検査機器市場におけるシェアアップを図ります。また、今後市場拡大が見込まれる診療所市場に対しては、医療機関連携を支援するビジネスモデルの構築を図り、売上の拡大を目指します。新たな市場が見込まれるPAD(一般市民による除細動)市場に対しては、早期参入によりマーケットリーダーとしての地位確立を目指します。さらに、顧客満足度を高める保守・サービス事業を強化し、国内でのブランド力を高めていきます。

海外販売戦略では、現在の販売網を米州、欧州、アジア州の3極体制に再編成し、各地域での統括および直轄販売網と代理店網の整備を進めます。また同時に、アフターサービス体制の強化やロジスティック体制の整備も行い、海外事業の拡大とグローバルブランドの浸透を図っていきます。

これらの日本を含めたグローバルな事業展開を支えるため、業務機構改革を進め、コストダウンの推進と生産体制の強化、納期の短縮等も図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、企業価値・株主価値増大を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

平成14年7月31日改正、平成17年4月完全施行の薬事法は、当社の事業や業績に直接的な影響はないものと考えていますが、改正の背景には、医療の安全の確保を一層強化したいという社会的な要請があります。薬事申請の審査体制も変わっており、今後有効性安全性の審査に時間を要することが多くなった場合には、新商品発売までの期間が延長する等の影響がでて、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 医療事故について

厚生労働省などの調査によると、医療事故の最大の原因は人によるミスで、機器そのものによる事故はそれほど多くはないようですが、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合には、事実関係の当否とは別に、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性を否定できません。

なお、こうした可能性をもつ事案の報告は現在ありませんが、社会的一般情勢から予見される医療関係業界におけるリスクファクターとして考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器、変成器関連の研究開発を行っています。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか主に㈱光電エンジニアリング、日本光電富岡㈱です。

このうち当社では、研究開発本部で新しい計測方法の研究や患者さんの負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関との共同研究など、比較的長期的な視野での研究活動を行っています。一方各事業部門においては、担当製品の改良、関連新製品および周辺機器の開発を行っています。連結子会社の㈱光電エンジニアリングでは生理系機器、基礎研究用機器の開発を、日本光電富岡㈱ではトランスの開発を行っています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、46億7千7百万円(売上高の5.6%)です。

(1) 医用電子機器関連事業

当社および連結子会社の㈱光電エンジニアリングでは、生体情報を正確にとらえ、医療スタッフに分かりやすく伝え、結果として正確な診断・治療につなげていただけるよう医用電子機器関連事業の研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、超小型CO₂センサ、脳波ワイヤレス入力ユニット、動物用モニタ、心電図情報システム、診療所業務支援システムなどの開発をあげることが出来ます。

当事業に係わる研究開発費は46億2千9百万円です。

(2) 変成器関連事業

連結子会社の日本光電富岡㈱では、工業用から医療用まで幅広く対応した各種高性能トランスの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、小型・高効率・高信頼性の特長を持った医用および工業計測用トランスの開発をあげることが出来ます。加えて、近年脚光を浴びているインバータ回路用リアクタの開発にも力を注いでおり、大手自動車メーカーブランドによる小型・高出力・低騒音の発電機用リアクタを開発し生産供給を本格化しつつあります。当事業に係わる研究開発費は4千8百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社および国内連結子会社は、日本の会計基準に従い、また、海外子会社は、所在地国の会計基準に従い、それぞれ会計帳簿に記帳し、財務諸表を作成しています。

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連する会計規則に定められた基準、および日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行に従って作成されています。この連結財務諸表作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、国内販売においては、大学病院および官公立病院市場で生体情報モニタが好調に推移し、診療所市場でもAED型除細動器や小型生体情報モニタが好調に推移しました。海外販売では、米州・欧州・中国向けに生体情報モニタや心電計が、欧州・アジア向けに除細動器が好調に推移しました。また、中国をはじめとするアジア地域でSARSに対する感染拡大防止対策として、生体情報モニタ、除細動器、自動血球計数器などの特需的な売上がありました。

この結果、売上高は前期比9.8%増の831億3千3百万円となりました。

営業利益については、売上高の伸長と生産コスト削減効果により、前期比77.8%増の59億6千7百万円となりました。

営業外収益については、産業技術実用化開発費助成金の受入額等もあり、前期比34%増の5億6百万円となりました。営業外費用については、短期借入金の返済による支払利息の減少や、為替差損の減少により前期比9.0%減の5億1千6百万円となりました。

特別損失では、所有する土地の評価減や関係会社の清算に伴う損失が発生しましたが、前期比19.3%減の5億3千7百万円となりました。

これらにより、当期純利益は前期比76.6%増の36億7千8百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

日本および欧米では、少子化による医療費負担者の減少と高齢化による医療費の増加が重要な社会問題となり、医療費抑制策がとられて、医療機関の経営効率化、共同購入等の改革が進んでいます。この結果、市場価格の低下と医療機器メーカの統合が進んでいます。また、安全への社会的要求の急速な高まりの中で、使用者への情報提供・サービスサポート体制の充実度が機器選択の大きな要素となっています。今後は、ブランドイメージも価格・性能と並んで機器選択の重要な要素となります。この傾向は今後さらに強くなります。

また日本および欧米では、高い所得水準の下で、安心できる良質で高度な医療を求める要求がますます高まっています。これに対応して、新商品をタイムリーに発売できるかが経営成績における重要なポイントとなっています。

近年アジア諸国をはじめ多くの国々で急速に経済が活性化し所得が増加しており、各国の医療需要も急速に増加しています。この急増する市場を世界の医療機器メーカがターゲットとして国際戦略を展開しているだけでなく、アジアの地場新興企業が商品供給力をつけて、自国やアジアだけでなく、欧米や日本への輸出にも力を入れてきています。今後、世界の医療機器市場はさらに拡大しますが、企業間競争はボーダレスでますます激しさを増すものと思われます。

当連結会計年度の海外売上高比率は17.0%を占め、主要な為替レートは、113円/米ドル、132円/ユーロでした。現状では、輸入品も多いため、為替レートの影響は双方向にで、業績にとっては大きなものではありませんが、円高は、自社製品の国際競争力を弱めることになります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、2006年度までの新中期経営計画の実行に注力し、医療環境変化へのきめ細かな対応と、より一層の経営効率の向上を図り、業績の確保・向上を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の32億9千8百万円の収入に対し7億7千1百万円増加して40億6千9百万円の収入となりました。

これは、たな卸資産の増加や売上債権の増加などキャッシュ・フローの悪化要因があったものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ大幅に増加し、営業キャッシュ・フローの改善に寄与したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の13億9千4百万円の支出に対し6千3百万円増加して14億5千8百万円の支出となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ増加したことによるものです。

これらにより、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の19億4百万円に対して7億7百万円増加し26億1千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の19億2千8百万円の支出に対し3億3百万円減少して16億2千5百万円の支出となりました。これは、主に国内連結子会社の短期借入金の返済により支出が増加したものの、自己株式取得による支出が減少したことによるものです。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加して83億7百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、当社を取り巻く医療環境の変化に対応し、さらに厳しさが増す競争に打ち勝つべく、下記方針に基づき事業展開を図ります。

商品については、ユーザオリエンテッドな新商品を低コストでスピーディーに開発・投入することに注力します。

国内販売については、急性期病院市場におけるシェア拡大、診療所市場における事業拡大を目指します。

海外販売については、グローバルブランドの確立を目指し、販売・サービス体制とセールスプロモーションを強化します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,201百万円です。その内主なものは、研究開発設備、新製品の金型・生産治具への投資です。その他、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却、撤去等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりです。

(1) 医用電子機器関連事業

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,194百万円です。その内主なものは、研究開発設備、新製品の金型・生産治具への投資です。その他、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却、撤去等はありません。

(2) 変成器関連事業

当連結会計年度の設備投資の総額は、7百万円です。その内主なものは、新製品の金型への投資です。その他、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 〔臨時従 業員〕
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川本工場 (埼玉県大里郡 川本町)	医用電子機 器関連事業	生産設備	366	123	240 (10)	34	765	49 〔28〕
本社 (東京都新宿区)	〃	研究開発設 備及びその 他設備	972	39	1,058 (4)	561	2,631	610 〔61〕
鶴ヶ島事業所 (埼玉県 鶴ヶ島市)	〃	〃	213	32	276 (9)	99	621	33 〔12〕
貸与施設 (群馬県富岡市)	〃	生産設備及 び金型	269	40	320 (15)	355	985	0 〔0〕
福利厚生施設 (埼玉県 所沢市他)	〃	福利厚生施 設	18	—	56 (0)	3	78	0 〔0〕
貸与施設 (群馬県藤岡市)	変成器関連 事業	生産設備	82	1	56 (2)	0	140	0 〔0〕

(注) 上記のほか、建物及び構築物を中心に資産の賃借が年間256百万円あります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 〔臨時従 業員〕
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本光電 東京(株)他 の国内販 売会社 9社	本店及び 営業所 (東京都 文京区他 国内128 ヶ所)	医用電子 機器関連 事業	その他 設備	62	38	162 (1)	404	667	901 〔6〕
日本光電 富岡(株)	本社 (群馬県 富岡市)	〃	生産設備 及び金型	600	241	241 (6)	230	1,315	213 〔192〕
日本光電 コルテッ ク(株)	本社 (東京都 文京区)	〃	販売設備	1	—	— (—)	84	85	24 〔0〕
(株)日本光 電メディ ネット	本社 (東京都 新宿区)	〃	生産設備	—	—	— (—)	1	1	13 〔0〕
日本光電 ウエルネ ス(株)	本社 (東京都 新宿区)	〃	販売設備	0	—	— (—)	178	178	23 〔7〕
日本光電 富岡(株)	本社 (群馬県 富岡市)	変成器関 連事業	生産設備	1	2	— (—)	8	12	16 〔1〕

(注) 上記のほか、土地及び建物を中心に資産の賃借が年間933百万円あります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 〔臨時従 業員〕
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海光電 医用電子 儀器(有)	本社 (中国 上海市)	医用電子 機器関連 事業	生産設備 及び金型	68	32	— (一)	26	127	141 [13]

(注) 上記のほか、土地及び建物を中心に資産の賃借が年間12百万円あります。

なお、上記各表(注)の賃借のうち、主要なリース設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (東京都新宿区)	医用電子機器 関連事業	電子計算機 その他設備	H11. 11～ H16. 10	8	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
日本光電富岡(株)	本社 (群馬県富岡市)	医用電子機器 関連事業	電子計算機 関連設備	H10. 1 ～ H19. 8 (注)	3	3
日本光電ウエル ネス(株)	本社 (東京都新宿区)	〃	医用電子機器 関連販売設備	H10. 5 ～H20. 1 (注)	157	221

(注) 複数の契約があるため最も早い開始年月と最も遅い終了年月を記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都新宿区)	医用電子機器関連事業	研究開発設備及び その他設備	433	3	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	研究開発設備及び その他設備	310	0	〃	〃	〃
	川本工場 (埼玉県大里郡 川本町)	〃	生産設備及び その他設備	97	0	〃	〃	〃
	貸与設備 (群馬県富岡市)	〃	生産設備及び金型	660	38	〃	〃	〃
	計			1,500	42			
日本光電富岡株	本社 (群馬県富岡市)	医用電子機器関連事業	生産設備及び金型	400	14	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	45,765,490	45,765,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	(注) △1,014	45,765	—	7,544	—	10,482

(注) 利益による自己株式の消却によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	63	34	131	54	2	6,240	6,522	—
所有株式数(単元)	—	16,726	605	6,881	3,970	3	16,895	45,077	688,490
所有株式数の割合(%)	—	37.10	1.34	15.27	8.81	0.01	37.48	100.0	—

(注) 1 自己株式を1,054,147株保有していますが、「個人その他」に1,054単元、「単元未満株式の状況」に147株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	2,817	6.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11—3	2,251	4.92
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常磐7丁目4—1	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式会社	栃木県大田原市下石上1385	1,990	4.35
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1—1	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7—3	1,026	2.24
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合1丁目31—4	1,002	2.19
荻野義夫	東京都三鷹市井の頭4丁目23—11	982	2.15
みずほ信託退職給付信託 ソニー株 003口	東京都中央区晴海1丁目8—12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	902	1.97
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1—8	893	1.95
計	—	15,022	32.83

(注) 1 みずほ信託退職給付信託ソニー株003口の持株数902千株はソニー(株)の信託財産であり、議決権の行使についてはソニー(株)が指図権を留保しています。

2 当社は自己株式1,054千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,054,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,023,000	44,023	—
単元未満株式	普通株式 688,490	—	—
発行済株式総数	45,765,490	—	—
総株主の議決権	—	44,023	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1-31-4	1,054,000	—	1,054,000	2.30
計	—	1,054,000	—	1,054,000	2.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	3,000	1,500
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000	1,500
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.56%です。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向等の経営環境を総合的に勘案した結果です。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(千株)
保有自己株式数	920

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めています。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。

利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の方々には長期に亘って安定した配当を継続することを基本方針としています。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績を勘案して、1株につき7円といたしました。これにより、年間配当金は中間配当金5円と合わせ、4円増配の12円となりました。

(注) 第53期中間配当に関する取締役会決議日は、平成15年11月17日です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	447	385	448	608	1,092
最低(円)	287	261	288	330	409

(注) 株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	836	817	826	916	888	1,092
最低(円)	744	660	699	816	814	872

(注) 株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻 野 和 郎	昭和16年1月4日生	昭和41年4月 昭和56年7月 昭和59年2月 昭和60年3月 昭和60年4月 昭和60年8月 昭和60年10月 昭和61年10月 昭和63年6月 平成元年6月	日本電信電話公社入社 同社東海電気通信局施設部長 同社技術局画像通信部門担当調査 役 同社退職 当社入社、顧問 当社心電図事業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現在)	20
専務取締役	財務・法務 担当	伊地知 温 威	昭和19年6月8日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成9年5月 平成9年5月 平成9年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成13年1月 平成14年3月 平成15年6月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社あさひ銀行常勤監査役就 任 同行監査役就任 当社入社、顧問 株式会社あさひ銀行監査役退任 当社常務取締役就任 当社経理部長 上海光電医用電子仪器有限公司董 事長就任 同公司董事長退任 当社専務取締役就任(現在)	22
専務取締役	営業担当	中 田 秀 明	昭和21年2月11日生	昭和43年5月 昭和55年8月 昭和60年8月 昭和60年10月 平成3年4月 平成3年4月 平成7年6月 平成10年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 日本光電四国株式会社代表取締役 専務就任 日本光電九州株式会社代表取締役 専務就任 日本光電四国株式会社代表取締役 専務退任 日本光電九州株式会社代表取締役 専務退任 日本光電関西株式会社代表取締役 社長就任 当社取締役就任 日本光電関西株式会社代表取締役 社長退任 当社営業本部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現在)	7
常務取締役	研究開発 本部長	鎗 田 勝	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 昭和60年8月 昭和63年4月 平成3年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月	当社入社 日本光電富岡株式会社第一技術部 長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任 日本光電富岡株式会社常務取締役 退任 当社脳神経血算機器事業部長 当社事業本部副本部長 当社事業本部長 当社常務取締役就任(現在) 当社研究開発本部長(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	品質管理・情報システム担当	神 原 宏 臣	昭和20年11月22日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社事業本部管理グループ統括部長 当社事業本部副本部長 当社品質管理本部本部長 当社取締役就任 日本光電情報システム株式会社代表取締役社長就任(現在) 当社常務取締役就任(現在)	17
常務取締役	人事部長	鈴 木 文 雄	昭和23年11月3日生	昭和48年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 日本光電アメリカ株式会社取締役社長就任 同社取締役社長退任 当社経営企画室長 当社人事部長(現在) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在)	8
常務取締役	日本光電富岡株式会社代表取締役社長	篠 崎 國 雄	昭和17年11月24日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成11年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社監視装置事業部生産部長 当社品質保証部長 日本光電富岡株式会社代表取締役社長就任(現在) 当社取締役就任 上海光電医用電子仪器有限公司董事長就任(現在) 当社常務取締役就任(現在)	14
取締役	システム事業本部長	原 澤 栄 志	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 昭和61年8月 平成4年4月 平成7年10月 平成11年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年9月	当社入社 当社心電図事業部技術部長 当社心電図事業部開発部長 当社医療機器事業部副事業部長 当社事業本部副本部長 当社医療情報技術事業部長 当社市場戦略室長 当社システム事業本部長(現在) 当社取締役就任(現在) メディネット光電医療軟件上海有限公司董事長就任(現在)	4
取締役	営業本部長	杉 山 雅 己	昭和25年11月9日生	昭和50年12月 昭和61年8月 平成2年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 光電メビコ東海株式会社代表取締役常務就任 同社代表取締役常務退任 日本光電南関東株式会社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 日本光電関西株式会社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社営業本部副本部長 当社営業本部長(現在) 当社取締役就任(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	事業本部長	大 野 浩 平	昭和26年9月1日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社医療機器事業部第三技術部長 当社事業本部循環器BG第二技術部長 当社事業本部開発プロジェクトセンタ統括部長 当社事業本部副本部長 当社事業本部長(現在) 当社取締役就任(現在)	3
取締役	経理部長	斉 藤 久	昭和22年6月9日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年6月	当社入社 当社生体計測事業部管理部長 当社医療機器事業部管理部長 当社事業本部管理グループ業務部長 当社経営企画室長 当社経理部長(現在) 当社取締役就任(現在)	3
取締役	海外事業 本部長	上平田 利 文	昭和22年7月6日生	昭和41年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成11年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年10月	当社入社 日本光電UK株式会社社長就任 日本光電ヨーロッパ有限会社社長就任 日本光電UK株式会社社長退任 当社海外事業本部長就任(現在) 当社取締役就任(現在) 日本光電ヨーロッパ有限会社社長退任	15
常勤監査役		前 川 重 博	昭和14年1月28日生	昭和38年4月 昭和52年8月 昭和54年8月 昭和60年8月 昭和60年10月 平成6年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年6月	当社入社 当社企画室長 当社経営企画室長 日本光電富岡株式会社代表取締役専務就任 当社取締役就任 日本光電富岡株式会社代表取締役専務退任 当社総務部長 当社常務取締役就任 当社生産本部長 当社常務取締役退任 当社常勤監査役就任(現在)	11
常勤監査役		原 田 冬 樹	昭和18年1月7日生	昭和41年4月 昭和58年8月 昭和60年8月 平成3年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月	当社入社 当社計数管理部長 当社経営企画室長 当社経理部長 当社人事部長 当社経理部次長 当社業務支援推進役 当社常勤監査役就任(現在)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		青 木 邦 泰	昭和17年7月23日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年12月 平成14年6月 平成15年6月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社あさひ銀行常務取締役就任 同行常務取締役退任 あさひ銀保証株式会社専務取締役就任 同社専務取締役退任 あさひカード株式会社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現在) あさひカード株式会社代表取締役社長退任	2
監査役		加 藤 修	昭和19年4月24日生	昭和51年4月 昭和56年4月 昭和58年9月 平成15年9月	慶應義塾大学法学部助教授 慶應義塾大学法学部教授(現在) 慶應義塾大学法学博士 弁護士登録(東京弁護士会)(現在)	—
計						158

(注) 監査役青木邦泰及び加藤修は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

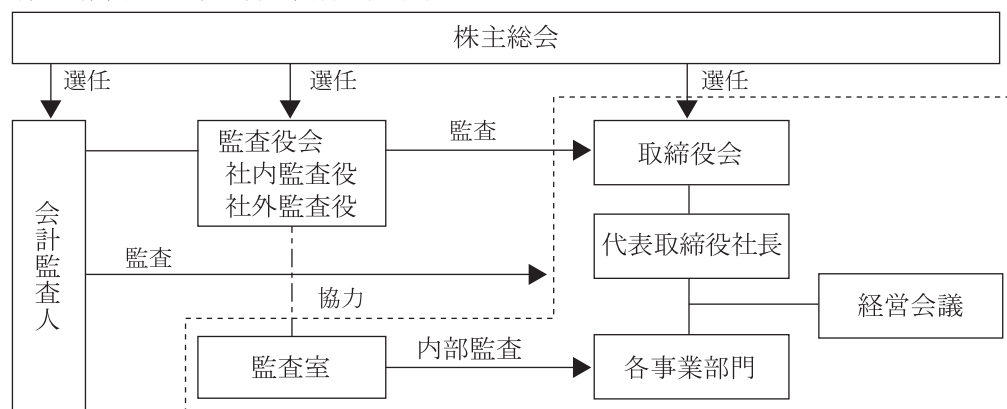
① 会社の機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しています。平成16年3月31日現在、取締役会は12名の取締役(うち社外取締役は0名)からなり、取締役会を原則月1回開催し、毎月の営業の報告を聴くほか、商法で定められた事項、当社グループ全体の経営に関する重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っています。

また、取締役会の決定した基本方針に基づく経営活動を推進するため、全取締役で構成する経営会議を月3回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。

監査役会は社外監査役1名を含む3名で構成されており、各監査役は取締役会・経営会議・その他重要な会議に出席するほか、監査役会が策定した監査計画に従って、業務執行状況や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しています。さらにまた、厳格で充実した監査業務を行うため、会計監査人、内部監査役と相互に連携を図りながら、国内外の子会社についての往査も含め日常的に調査しています。

② 会社の機関・内部統制の関係〔図表〕



(2) 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は公正で適切な企業活動を推進するため、日本光電グループの行動基準である「日本光電倫理規定」を全社に周知徹底し、コンプライアンスの実践に努めています。コンプライアンス委員会 は、その取り組みをより確実に推進する役割を担い、ガバナンスの健全性の確保に努めています。

(3) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬は、13名に145百万円です。なお、この金額には、退任取締役1名分が含まれています。また、使用人兼務取締役の使用人給与、利益処分による賞与金および退職慰労金の合計額115百万円が含まれていません。

監査役に支払った報酬は、3名に31百万円です。なお、この金額には、利益処分による賞与金3百万円が含まれていません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である東陽監査法人に対する報酬は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬が20百万円です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1		7,691	79.4		8,358	
2 受取手形及び売掛金			24,544			26,512	
3 たな卸資産			12,905			13,565	
4 繰延税金資産			2,099			2,358	
5 その他			786			768	
貸倒引当金			△114			△157	
流動資産合計			47,913		51,406	80.0	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 2			14.4		12.4	
(1) 建物及び構築物			2,849				2,674
(2) 機械装置及び運搬具			668				566
(3) 工具器具及び備品			2,258				2,237
(4) 土地			2,824				2,412
(5) 建設仮勘定			74				99
有形固定資産合計			8,675		7,989		
2 無形固定資産			450	0.8	523	0.8	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 3		2,228		3,277		
(2) 繰延税金資産			77		119		
(3) その他	※ 3		1,101		1,088		
貸倒引当金			△126		△126		
投資その他の資産合計			3,281	5.4	4,359	6.8	
固定資産合計			12,407	20.6	12,871	20.0	
資産合計			60,320	100.0	64,277	100.0	

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			15, 257			15, 807	
2 短期借入金			7, 762			6, 408	
3 未払金			524			492	
4 未払法人税等			865			1, 521	
5 未払費用			763			1, 047	
6 賞与引当金			1, 339			990	
7 その他			1, 497			1, 266	
流動負債合計			28, 010	46. 4		27, 535	42. 8
II 固定負債							
1 長期借入金			32			88	
2 退職給付引当金			919			1, 505	
3 役員退職慰労金引当金			184			218	
4 繰延税金負債			94			165	
5 その他			8			49	
固定負債合計			1, 240	2. 1		2, 026	3. 2
負債合計			29, 250	48. 5		29, 562	46. 0
(少数株主持分)							
少数株主持分			269	0. 4		255	0. 4
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		7, 544	12. 5		7, 544	11. 7
II 資本剰余金			10, 482	17. 4		10, 483	16. 3
III 利益剰余金			13, 284	22. 0		16, 521	25. 7
IV その他有価証券評価差額金			137	0. 3		687	1. 1
V 為替換算調整勘定			△167	△0. 3		△286	△0. 4
VI 自己株式	※ 5		△480	△0. 8		△492	△0. 8
資本合計			30, 801	51. 1		34, 459	53. 6
負債、少数株主持分 及び資本合計			60, 320	100. 0		64, 277	100. 0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		75,739	100.0		83,133	100.0
II 売上原価			41,980	55.4		44,378	53.4
売上総利益			33,758	44.6		38,754	46.6
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		30,401	40.2		32,786	39.4
営業利益			3,357	4.4		5,967	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		14			15		
2 受取配当金		12			14		
3 持分法による投資利益		79			71		
4 開発助成金受入額		—			147		
5 その他		271	378	0.5	256	506	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		98			82		
2 固定資産除却損		83			106		
3 為替差損		194			175		
4 その他		190	567	0.7	151	516	0.6
経常利益			3,168	4.2		5,958	7.2
VI 特別損失	※ 3						
1 早期退職特別加算金		271			—		
2 投資有価証券等評価損		333			—		
3 固定資産評価損		—			412		
4 関係会社清算損		61			119		
5 出資金等評価損		—	665	0.9	5	537	0.7
税金等調整前当期純利益			2,502	3.3		5,421	6.5
法人税、住民税 及び事業税		1,355			2,005		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			310		
法人税等調整額		△948	407	0.6	△607	1,708	2.1
少数株主利益			12	0.0		34	0.0
当期純利益			2,082	2.7		3,678	4.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					10,482
資本準備金期首残高			10,482		
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	1	1
III 資本剰余金期末残高			10,482		10,483
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					13,284
連結剰余金期首残高			11,529		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,082		3,678	
2 持分法適用会社の合併に伴う増加高		37		—	
3 持分法適用会社の減少に伴う増加高		34	2,154	—	3,678
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		362		402	
2 役員賞与金		37		38	
(うち監査役賞与金)		(3)	399	(3)	440
IV 利益剰余金期末残高			13,284		16,521

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,502	5,421
減価償却費		1,726	1,539
固定資産除却損		83	106
固定資産評価損		—	412
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△7	42
賞与引当金の増減額(減少:△)		76	△348
退職給付引当金の増減額(減少:△)		91	585
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)		34	33
受取利息及び受取配当金		△27	△30
支払利息		98	82
為替差損益(益:△)		212	32
投資有価証券評価損		333	—
投資有価証券売却損益(益△)		56	—
売上債権の増減額(増加:△)		△1,292	△1,959
たな卸資産の増減額(増加:△)		274	△647
仕入債務の増減額(減少:△)		709	551
未払消費税等の増減額(減少:△)		103	△48
持分法による投資損益(益:△)		△79	△71
その他		△186	12
小計		4,709	5,716
利息及び配当金の受取額		77	72
利息の支払額		△102	△83
法人税等の支払額		△1,385	△1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,298	4,069
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		232	—
投資有価証券の取得による支出		△334	△103
有形固定資産の売却による収入		—	20
有形固定資産の取得による支出		△1,220	△1,163
無形固定資産の取得による支出		△129	△285
その他		56	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,394	△1,458
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,025	△1,259
長期借入による収入		—	85
長期借入金の返済による支出		△54	△28
配当金の支払額		△361	△402
自己株式の取得による支出		△476	△10
その他		△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,928	△1,625
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△293	△282
V 現金及び現金同等物の増減額		△318	702
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,922	7,604
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,604	8,307

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立されたメディネット光電医療軟件上海(有)1社が増加しています。 また、連結子会社のうち、日本光電メビコ東販売(株)、日本光電メビコ西販売(株)、日本光電デバイス(株)の3社を当連結会計年度末の3月31日をもって解散しましたが、当連結会計年度中は通常の営業を行っており連結範囲に含めています。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 日本光電イベリア(有) (連結の範囲から除いた理由) 営業を開始しておらず、かつ、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。	(イ)連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、連結子会社は、日本光電イベリア(有)1社が増加しています。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった日本光電メビコ東販売(株)、日本光電メビコ西販売(株)、日本光電デバイス(株)の3社は解散したため、連結の範囲から除外しています。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社等の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった宝光電細胞医療(株)は、平成14年6月30日付で解散のため、持分法の適用範囲から除外しています。 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社(日本光電イベリア(有))は、営業を開始しておらず、かつ、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。	(イ)持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社等の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったトムテックイメージングシステムズ(有)は、持分が100分の20未満で、かつ実質的影響力をもたなくなったため、関連会社に該当せず、持分法の適用はしていません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器有限公司及びメディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。 商品・製品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しています。 ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。 (ハ)繰延資産の処理方法 試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しています。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。 (ホ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しています。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当期末要支給相当額を計上しています。 (ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (ト)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。	(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (ニ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労金引当金 同左 (ホ)重要なリース取引の処理方法 同左 (ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しています。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しています。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 ③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。	消費税等の会計処理 同左 _____ _____

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として127百万円計上しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 このほか受取手形割引高604百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高568百万円があります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は14,895百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,192百万円です。
※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 235百万円 その他(出資金) 31百万円	※3 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 252百万円
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式45,765千株です。	※4 当社の発行済株式総数は、普通株式45,765千株です。
※5 連結会社及び関連会社が保有している自己株式の数は、普通株式1,039千株です。	※5 連結会社及び関連会社が保有している自己株式の数は、普通株式1,054千株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりです。 <table> <tr><td>1 給料手当</td><td>11,951百万円</td></tr> <tr><td>2 賞与引当金繰入額</td><td>1,147百万円</td></tr> <tr><td>3 退職給付費用</td><td>1,272百万円</td></tr> <tr><td>4 役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>5 減価償却費</td><td>1,083百万円</td></tr> <tr><td>6 法定福利費</td><td>1,860百万円</td></tr> <tr><td>7 旅費交通費</td><td>1,342百万円</td></tr> <tr><td>8 研究開発費</td><td>4,012百万円</td></tr> <tr><td>9 その他</td><td>7,693百万円</td></tr> </table> ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,419百万円です。 —————	1 給料手当	11,951百万円	2 賞与引当金繰入額	1,147百万円	3 退職給付費用	1,272百万円	4 役員退職慰労金引当金繰入額	39百万円	5 減価償却費	1,083百万円	6 法定福利費	1,860百万円	7 旅費交通費	1,342百万円	8 研究開発費	4,012百万円	9 その他	7,693百万円	※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりです。 <table> <tr><td>1 給料手当</td><td>12,948百万円</td></tr> <tr><td>2 賞与引当金繰入額</td><td>917百万円</td></tr> <tr><td>3 退職給付費用</td><td>1,711百万円</td></tr> <tr><td>4 役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>5 減価償却費</td><td>947百万円</td></tr> <tr><td>6 法定福利費</td><td>2,247百万円</td></tr> <tr><td>7 旅費交通費</td><td>1,411百万円</td></tr> <tr><td>8 研究開発費</td><td>4,237百万円</td></tr> <tr><td>9 その他</td><td>8,315百万円</td></tr> </table> ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,677百万円です。 ※3 特別損失に計上している固定資産評価損412百万円は、当社グループの所有する土地の時価が、取得価額を著しく下回り回復見込みがないため、財務体質の健全化を図る目的から時価まで評価減を行ったものです。	1 給料手当	12,948百万円	2 賞与引当金繰入額	917百万円	3 退職給付費用	1,711百万円	4 役員退職慰労金引当金繰入額	50百万円	5 減価償却費	947百万円	6 法定福利費	2,247百万円	7 旅費交通費	1,411百万円	8 研究開発費	4,237百万円	9 その他	8,315百万円
1 給料手当	11,951百万円																																				
2 賞与引当金繰入額	1,147百万円																																				
3 退職給付費用	1,272百万円																																				
4 役員退職慰労金引当金繰入額	39百万円																																				
5 減価償却費	1,083百万円																																				
6 法定福利費	1,860百万円																																				
7 旅費交通費	1,342百万円																																				
8 研究開発費	4,012百万円																																				
9 その他	7,693百万円																																				
1 給料手当	12,948百万円																																				
2 賞与引当金繰入額	917百万円																																				
3 退職給付費用	1,711百万円																																				
4 役員退職慰労金引当金繰入額	50百万円																																				
5 減価償却費	947百万円																																				
6 法定福利費	2,247百万円																																				
7 旅費交通費	1,411百万円																																				
8 研究開発費	4,237百万円																																				
9 その他	8,315百万円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>7,691百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△86百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>7,604百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	7,691百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△86百万円	現金及び現金同等物	<u>7,604百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>8,358百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△51百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>8,307百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	8,358百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△51百万円	現金及び現金同等物	<u>8,307百万円</u>
現金及び預金	7,691百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△86百万円												
現金及び現金同等物	<u>7,604百万円</u>												
現金及び預金	8,358百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△51百万円												
現金及び現金同等物	<u>8,307百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	376	255	120	建物及び構築物	174	122	51
機械装置及び運搬具	44	28	16	機械装置及び運搬具	29	17	11
工具器具及び備品	792	424	367	工具器具及び備品	662	419	243
合計	1,213	708	504	合計	866	559	306
なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。				なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		238百万円		1 年内		173百万円	
1 年超		266百万円		1 年超		133百万円	
合計		504百万円		合計		306百万円	
なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。				なお，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		282百万円		支払リース料		247百万円	
減価償却費相当額		282百万円		減価償却費相当額		247百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内		48百万円		1 年内		48百万円	
1 年超		19百万円		1 年超		19百万円	
合計		67百万円		合計		67百万円	
該当事項はありません。				該当事項はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	337	663	326
その他	—	—	—
小計	337	663	326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	505	418	△86
その他	32	24	△8
小計	537	442	△94
合計	874	1,105	231

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について328百万円減損処理を行っています。
なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当連結会計期間末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当連結会計期間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
33	5	1

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記2を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	87	
出資証券	800	

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	796	1,964	1,167
その他	—	—	—
小計	796	1,964	1,167
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	46	43	△3
その他	32	27	△5
小計	79	71	△8
合計	875	2,035	1,159

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記2を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	189	
出資証券	800	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
① 取引の内容および利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引(主として包括予約)を行っています。 ② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出入取引において発生する外貨建の受取手形、売掛金、買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針です。 ③ 取引に係るリスク内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行、証券会社である為、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。 ④ 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、経理部が行い、毎月監査室に報告し、その審査を経ています。また、経理部長は半期ごと、経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っています。	① 取引の内容および利用目的等 同左 ② 取引に対する取組方針 同左 ③ 取引に係るリスク内容 同左 ④ 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計で処理しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても、金利関連のデリバティブ取引は行っていない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金は昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しています。適格退職年金制度は昭和55年に100%移行しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
① 退職給付債務	14,054百万円	13,144百万円
② 未認識過去勤務債務	—	—
③ 未認識数理計算上の差異	3,089百万円	△132百万円
④ 年金資産(注)	10,046百万円	11,771百万円
⑤ 退職給付引当金	919百万円	1,505百万円
	(注) この他に厚生年金基金の年金資産が4,181百万円あります。	(注) この他に厚生年金基金の年金資産が4,182百万円あります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
① 勤務費用(注)	740百万円	811百万円
② 利息費用	319百万円	281百万円
③ 期待運用収益	△205百万円	△201百万円
④ 過去勤務債務の 費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	627百万円	1,140百万円
⑥ 退職給付費用	1,481百万円	2,031百万円
	(注) この他に厚生年金基金に関する勤務費用が348百万円あります。	(注) この他に厚生年金基金に関する勤務費用が371百万円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2 %	2 %
③ 期待運用収益率	2 %	2 %
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—	—
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	5 年	5 年
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理すること としています。	
		同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	445百万円	たな卸資産評価損	457百万円
退職給付引当金繰入超過額	382百万円	退職給付引当金繰入超過額	610百万円
賞与引当金繰入超過額	461百万円	賞与引当金繰入超過額	397百万円
貸倒引当金繰入超過額	43百万円	貸倒引当金繰入超過額	59百万円
税務上の繰延資産	47百万円	税務上の繰延資産	16百万円
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	1,574百万円	たな卸資産及び固定資産の未実現利益	1,526百万円
その他	1,152百万円	その他	1,121百万円
繰延税金資産小計	4,106百万円	繰延税金資産小計	4,189百万円
評価性引当額	△1,884百万円	評価性引当額	△1,365百万円
繰延税金資産合計	2,222百万円	繰延税金資産合計	2,824百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金の減額修正	44百万円	貸倒引当金の減額修正	39百万円
その他有価証券評価差額金	94百万円	その他有価証券評価差額金	472百万円
繰延税金負債合計	139百万円	繰延税金負債合計	511百万円
繰延税金資産の純額	2,082百万円	繰延税金資産の純額	2,312百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	△28.9%	評価性引当額の増減	△9.3%
欠損金子会社の未認識税務利益	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	税務上の繰越欠損金の利用	△2.7%
税務上の繰越欠損金の利用	△0.1%	均等割	0.7%
均等割	1.7%	子会社の適用税率差異	△0.5%
子会社の適用税率差異	△0.8%	研究開発減税等	△2.5%
その他	△4.2%	過年度法人税等	5.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%	未認識一時差異の解消	△1.7%
		その他	△1.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。			
その結果、繰延税金負債が2百万円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が2百万円増加しています。			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,745	993	75,739	—	75,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	411	411	(411)	—
計	74,745	1,405	76,151	(411)	75,739
営業費用	71,098	1,695	72,794	(411)	72,382
営業利益又は営業損失(△)	3,647	△290	3,357	—	3,357
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	59,581	1,026	60,608	(287)	60,320
減価償却費	1,713	13	1,726	—	1,726
資本的支出	1,357	15	1,372	—	1,372

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：脳波計・心電図検査装置・ポリグラフなどの生体計測機器、ベッドサイドモニタ・医用テレメータ・医用情報システムなどの生体情報モニタ、心細動除去装置・心臓ペースメーカなどの治療機器、その他自動血球計数器・救急システム・消耗品関係など、これら医用電子機器の研究開発・製造・輸入・販売、同機種の保守・修理および部品販売、製造輸送。

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス、パワートランス、ビデオトランス、パルストランス、低周波変成器、スイッチング電源装置、ドロップ電源装置などの製造・販売。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高に対応するものです。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めたものは、セグメント間の消去にかかるものです。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,125	1,008	83,133	—	83,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	515	515	(515)	—
計	82,125	1,523	83,648	(515)	83,133
営業費用	76,081	1,599	77,680	(515)	77,165
営業利益又は営業損失(△)	6,043	△75	5,967	—	5,967
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	63,775	587	64,362	(84)	64,277
減価償却費	1,533	6	1,539	—	1,539
資本的支出	1,364	7	1,372	—	1,372

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：脳波計・心電図検査装置・ポリグラフなどの生体計測機器、ベッドサイドモニタ・医用テレメータ・医用情報システムなどの生体情報モニタ、心細動除去装置・心臓ペースメーカなどの治療機器、その他自動血球計数器・救急システム・消耗品関係など、これら医用電子機器の研究開発・製造・輸入・販売、同機種の保守・修理および部品販売、製造輸送。

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス、パワートランス、ビデオトランス、パルストランス、低周波変成器、スイッチング電源装置、ドロップ電源装置などの製造・販売。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高に対応するものです。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めたものは、セグメント間の消去にかかるものです。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,141	2,613	3,349	645	9,750
連結売上高(百万円)					75,739
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.1	3.5	4.4	0.9	12.9

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,832	3,633	4,971	695	14,133
連結売上高(百万円)					83,133
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.8	4.4	6.0	0.8	17.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国、キューバ、コロンビア、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

(3) アジア州……中国、トルコ、韓国、ベトナム、タイ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	688.03円	769.37円
1株当たり当期純利益	45.26円	80.90円
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 645.46円 1株当たり当期純利益 36.32円	

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,082	3,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	60
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	34	56
(うち利益処分による監査役賞与金 (百万円))	3	4
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,044	3,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,171	44,718

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,762	6,408	1.037	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	88	3.437	平成17年～平成28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,794	6,496	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	68	2	2	2

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)			当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			4,005			3,106	
2 受取手形			143			206	
3 売掛金	※ 2		16,812			18,654	
4 商品			1,167			1,412	
5 製品			2,665			2,895	
6 半製品			0			6	
7 原材料			70			88	
8 仕掛品			47			65	
9 貯蔵品			2			1	
10 前渡金			15			34	
11 繰延税金資産			1,028			589	
12 前払費用			98			72	
13 未収収益			94			129	
14 関係会社短期貸付金			11,132			9,959	
15 未収入金	※ 2		5,782			6,489	
16 その他			180			228	
貸倒引当金			△5,869			△4,144	
流動資産合計			37,375	75.7		39,795	76.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,811			4,851		
減価償却累計額		2,841	1,969		2,965	1,886	
(2) 構築物		192			194		
減価償却累計額		154	38		158	35	
(3) 機械及び装置		1,352			1,334		
減価償却累計額		1,094	257		1,105	229	
(4) 車両運搬具		37			35		
減価償却累計額		32	5		27	7	
(5) 工具器具及び備品		7,494			7,501		
減価償却累計額		6,419	1,075		6,446	1,055	
(6) 土地			2,346			2,008	
(7) 建設仮勘定			74			43	
有形固定資産合計			5,767	11.7		5,267	10.1

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	
2 無形固定資産					
(1) 特許権			0		0
(2) ソフトウェア			216		204
(3) 電話加入権			13		15
(4) 施設利用権			1		0
無形固定資産合計			232	0.4	222 0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,984		3,011
(2) 関係会社株式			2,359		2,406
(3) 関係会社出資金			1,061		1,061
(4) 従業員長期貸付金			41		35
(5) 関係会社長期貸付金			334		280
(6) 長期前払費用			0		—
(7) その他			435		425
貸倒引当金			△188		△126
投資その他の資産合計			6,029	12.2	7,094 13.5
固定資産合計			12,028	24.3	12,584 24.0
資産合計			49,404	100.0	52,380 100.0

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)			当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			2,341			—	
2 買掛金	※ 2		10,156			12,966	
3 短期借入金			3,610			4,000	
4 未払金			399			516	
5 未払法人税等			522			770	
6 未払費用			484			631	
7 前受金			32			68	
8 預り金	※ 2		1,671			526	
9 賞与引当金			442			316	
10 その他			114			69	
流動負債合計			19,774	40.0		19,865	38.0
II 固定負債							
1 長期借入金			32			25	
2 繰延税金負債			93			162	
3 退職給付引当金			507			653	
4 役員退職慰労金引当金			184			218	
固定負債合計			818	1.7		1,060	2.0
負債合計			20,592	41.7		20,926	40.0
(資本の部)							
I 資本金	※ 1		7,544	15.3		7,544	14.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		10,482			10,482		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		—			1		
資本剰余金合計			10,482	21.2		10,483	20.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,149			1,149		
2 任意積立金							
別途積立金		7,060			8,660		
3 当期末処分利益		2,919			3,422		
利益剰余金合計			11,129	22.5		13,232	25.3
IV その他有価証券評価差額金			136	0.3		684	1.3
V 自己株式	※ 4		△480	△1.0		△492	△1.0
資本合計			28,812	58.3		31,453	60.0
負債・資本合計			49,404	100.0		52,380	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※1	30,176	41,094	100.0	35,923	47,561	100.0
2 商品売上高	※1	10,918			11,637		
II 売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		3,772	25,600	62.3	3,833	29,426	61.9
2 当期製品製造原価	※1,3	3,064			3,783		
3 当期製品購入高	※1	13,614			15,843		
4 当期商品購入高	※1	8,983			10,274		
合計		29,433			33,734		
5 期末商品・製品たな卸高		3,833	25,600	62.3	4,308	29,426	61.9
売上総利益			15,494	37.7		18,134	38.1
III 販売費及び一般管理費	※2,3		13,793	33.6		14,810	31.1
営業利益			1,701	4.1		3,323	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	115	1,034	2.5	120	1,168	2.5
2 受取配当金	※1	516			561		
3 受取地代家賃	※1	220			181		
4 開発助成金受入額		—			147		
5 その他	※1	182			157		
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	48	318	0.7	55	310	0.7
2 固定資産除却損		51			67		
3 為替差損		189			174		
4 その他		28			13		
経常利益			2,417	5.9		4,181	8.8
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額		—	—	—	105	105	0.2

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※ 4						
1 投資有価証券等評価損		333			—		
2 関係会社清算損		61			105		
3 関係会社出資金評価損		321			—		
4 貸倒引当金繰入額		286			—		
5 早期退職特別加算金		46			—		
6 固定資産評価損		—			338		
7 出資金等評価損		—	1, 049	2. 6	5	448	0. 9
税引前当期純利益			1, 368	3. 3		3, 837	8. 1
法人税、住民税 及び事業税		645			900		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			272		
法人税等調整額		△739	△93	△0. 3	131	1, 303	2. 8
当期純利益			1, 461	3. 6		2, 533	5. 3
前期繰越利益			1, 637			1, 112	
中間配当額			179			223	
当期末処分利益		2, 919			3, 422		

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,358	44.5	837	21.9
II 外注加工費		478	15.7	1,611	42.2
III 労務費	※1	768	25.2	942	24.7
IV 経費	※2	447	14.6	429	11.2
当期製造費用		3,053	100.0	3,822	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		60		48	
合計		3,113		3,870	
期末半製品仕掛品たな卸高		48		71	
他勘定振替高	※3	1		15	
当期製品製造原価		3,064		3,783	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1	このうち賞与引当金繰入額は45百万円です。	※1	このうち賞与引当金繰入額は46百万円です。
※2	このうち主なものは次のとおりです。 減価償却費 260百万円 水道光熱費 17百万円 厚生費 16百万円 運賃荷造費 9百万円 租税公課 13百万円	※2	このうち主なものは次のとおりです。 減価償却費 252百万円 水道光熱費 17百万円 厚生費 19百万円 運賃荷造費 7百万円 租税公課 13百万円
※3	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 機械及び装置 1百万円 計 1百万円	※3	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 機械及び装置 15百万円 計 15百万円
4	原価計算の方法は総合原価計算を採用しています。	4	同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年 6 月27日)		当事業年度 (平成16年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,919		3,422
II 利益処分額					
1 配当金	※ 1	178		312	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		28 (3)		48 (4)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,600	1,806	2,000	2,360
III 次期繰越利益			1,112		1,061

※ 1 前事業年度配当金には、自己株式1,039,150株の、当事業年度配当金には、自己株式1,054,147株の配当金をそれぞれ除いています。

2 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ(為替予約取引) …時価法	デリバティブ(為替予約取引) 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準：原価法 評価方法： (1) 商品・製品・半製品 ……総平均法 (2) 原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法 (3) 仕掛品 ……個別法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 但し、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用し ています。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び 2～15年 車輛運搬具 (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについて は、利用可能期間(3～5年)によ る定額法	(1) 有形固定資産……定率法 同左 (2) 無形固定資産……定額法 同左
5 繰延資産の処理方法	試験研究費は支出時に全額費用として います。	——
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しています。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給相当額を計上しています。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
9 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しています。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。	消費税等の会計処理 同左 _____ _____

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(貸借対照表) 1 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました保険掛金(当期末残高116百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 2 前事業年度まで独立科目で掲記していました設備関係支払手形(当期末残高18百万円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更しました。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として41百万円計上しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																
※1 授権株式数 普通株式 98,986,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 普通株式 45,765,490株 ※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>15,875百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>5,656百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>5,034百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>1,621百万円</td></tr> </table> 3 偶発債務 保証債務残高は441百万円で保証内容は次のとおりです。 (1) 関係会社の銀行借入債務等 <table> <tr> <td>日本光電中四国(株)</td><td>260百万円</td></tr> <tr> <td>日本光電ヨーロッパ(有)</td><td>170百万円</td></tr> <tr> <td>その他(2社)</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>441百万円</td></tr> </table> (このうち、177百万円は外貨建のものです (EUR1,300千、RMB500千)。) ※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,039,150株です。 5 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は136百万円です。	売掛金	15,875百万円	未収入金	5,656百万円	買掛金	5,034百万円	預り金	1,621百万円	日本光電中四国(株)	260百万円	日本光電ヨーロッパ(有)	170百万円	その他(2社)	11百万円	計	441百万円	※1 授権株式数 普通株式 98,986,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 普通株式 45,765,490株 ※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>17,466百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>6,270百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>5,181百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>450百万円</td></tr> </table> 3 偶発債務 保証債務残高は758百万円で保証内容は次のとおりです。 (1) 関係会社の銀行借入債務等 <table> <tr> <td>日本光電アメリカ(株)</td><td>251百万円</td></tr> <tr> <td>日本光電ヨーロッパ(有)</td><td>505百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>758百万円</td></tr> </table> (このうち、756百万円は外貨建のものです (US\$2,350千、EUR3,888千)。) ※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,054,147株です。 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は684百万円です。	売掛金	17,466百万円	未収入金	6,270百万円	買掛金	5,181百万円	預り金	450百万円	日本光電アメリカ(株)	251百万円	日本光電ヨーロッパ(有)	505百万円	その他	1百万円	計	758百万円
売掛金	15,875百万円																																
未収入金	5,656百万円																																
買掛金	5,034百万円																																
預り金	1,621百万円																																
日本光電中四国(株)	260百万円																																
日本光電ヨーロッパ(有)	170百万円																																
その他(2社)	11百万円																																
計	441百万円																																
売掛金	17,466百万円																																
未収入金	6,270百万円																																
買掛金	5,181百万円																																
預り金	450百万円																																
日本光電アメリカ(株)	251百万円																																
日本光電ヨーロッパ(有)	505百万円																																
その他	1百万円																																
計	758百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。 <table> <tr> <td>製品・商品売上高</td><td>35,884百万円</td></tr> <tr> <td>製品・商品・原材料仕入高</td><td>16,201百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>112百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>503百万円</td></tr> <tr> <td>受取地代家賃</td><td>220百万円</td></tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td><td>104百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>9百万円</td></tr> </table> ※2 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>1 運賃荷造費</td><td>586百万円</td></tr> <tr> <td>2 給料手当</td><td>2,200百万円</td></tr> <tr> <td>3 賞与</td><td>1,058百万円</td></tr> <tr> <td>4 法定福利費</td><td>647百万円</td></tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td><td>596百万円</td></tr> <tr> <td>6 賞与引当金繰入額</td><td>396百万円</td></tr> <tr> <td>7 役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>39百万円</td></tr> <tr> <td>8 減価償却費</td><td>572百万円</td></tr> <tr> <td>9 研究開発費</td><td>3,476百万円</td></tr> <tr> <td>10 その他</td><td>4,218百万円</td></tr> </table> 販売費と一般管理費のおおよその割合は38：62です。 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,665百万円です。	製品・商品売上高	35,884百万円	製品・商品・原材料仕入高	16,201百万円	受取利息	112百万円	受取配当金	503百万円	受取地代家賃	220百万円	その他(営業外収益)	104百万円	支払利息	9百万円	1 運賃荷造費	586百万円	2 給料手当	2,200百万円	3 賞与	1,058百万円	4 法定福利費	647百万円	5 退職給付費用	596百万円	6 賞与引当金繰入額	396百万円	7 役員退職慰労金引当金繰入額	39百万円	8 減価償却費	572百万円	9 研究開発費	3,476百万円	10 その他	4,218百万円	※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。 <table> <tr> <td>製品・商品売上高</td><td>39,739百万円</td></tr> <tr> <td>製品・商品・原材料仕入高</td><td>18,066百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>118百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>546百万円</td></tr> <tr> <td>受取地代家賃</td><td>181百万円</td></tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td><td>92百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>6百万円</td></tr> </table> ※2 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>1 運賃荷造費</td><td>636百万円</td></tr> <tr> <td>2 給料手当</td><td>3,174百万円</td></tr> <tr> <td>3 賞与</td><td>767百万円</td></tr> <tr> <td>4 法定福利費</td><td>794百万円</td></tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td><td>634百万円</td></tr> <tr> <td>6 賞与引当金繰入額</td><td>269百万円</td></tr> <tr> <td>7 役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>8 減価償却費</td><td>444百万円</td></tr> <tr> <td>9 研究開発費</td><td>3,706百万円</td></tr> <tr> <td>10 その他</td><td>4,331百万円</td></tr> </table> 販売費と一般管理費のおおよその割合は38：62です。 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,884百万円です。 ※4 特別損失に計上している固定資産評価損338百万円は、当社の所有する土地の時価が、取得価額を著しく下回り回復の見込みがないため、財務体質の健全化を図る目的から時価まで評価減を行ったものです。	製品・商品売上高	39,739百万円	製品・商品・原材料仕入高	18,066百万円	受取利息	118百万円	受取配当金	546百万円	受取地代家賃	181百万円	その他(営業外収益)	92百万円	支払利息	6百万円	1 運賃荷造費	636百万円	2 給料手当	3,174百万円	3 賞与	767百万円	4 法定福利費	794百万円	5 退職給付費用	634百万円	6 賞与引当金繰入額	269百万円	7 役員退職慰労金引当金繰入額	50百万円	8 減価償却費	444百万円	9 研究開発費	3,706百万円	10 その他	4,331百万円
製品・商品売上高	35,884百万円																																																																				
製品・商品・原材料仕入高	16,201百万円																																																																				
受取利息	112百万円																																																																				
受取配当金	503百万円																																																																				
受取地代家賃	220百万円																																																																				
その他(営業外収益)	104百万円																																																																				
支払利息	9百万円																																																																				
1 運賃荷造費	586百万円																																																																				
2 給料手当	2,200百万円																																																																				
3 賞与	1,058百万円																																																																				
4 法定福利費	647百万円																																																																				
5 退職給付費用	596百万円																																																																				
6 賞与引当金繰入額	396百万円																																																																				
7 役員退職慰労金引当金繰入額	39百万円																																																																				
8 減価償却費	572百万円																																																																				
9 研究開発費	3,476百万円																																																																				
10 その他	4,218百万円																																																																				
製品・商品売上高	39,739百万円																																																																				
製品・商品・原材料仕入高	18,066百万円																																																																				
受取利息	118百万円																																																																				
受取配当金	546百万円																																																																				
受取地代家賃	181百万円																																																																				
その他(営業外収益)	92百万円																																																																				
支払利息	6百万円																																																																				
1 運賃荷造費	636百万円																																																																				
2 給料手当	3,174百万円																																																																				
3 賞与	767百万円																																																																				
4 法定福利費	794百万円																																																																				
5 退職給付費用	634百万円																																																																				
6 賞与引当金繰入額	269百万円																																																																				
7 役員退職慰労金引当金繰入額	50百万円																																																																				
8 減価償却費	444百万円																																																																				
9 研究開発費	3,706百万円																																																																				
10 その他	4,331百万円																																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具・器具・備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>49百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>13百万円</td></tr> </table> なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しています。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13百万円</td></tr> </table> なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しています。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>9百万円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>39百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>39百万円</td></tr> </table>		工具・器具・備品	取得価額相当額	49百万円	減価償却累計額相当額	35百万円	期末残高相当額	13百万円	1年内	9百万円	1年超	5百万円	合計	13百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	1年内	39百万円	1年超	1百万円	合計	39百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具・器具・備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>5百万円</td></tr> </table> なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しています。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table> なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しています。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>8百万円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。		工具・器具・備品	取得価額相当額	43百万円	減価償却累計額相当額	38百万円	期末残高相当額	5百万円	1年内	5百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円
	工具・器具・備品																																										
取得価額相当額	49百万円																																										
減価償却累計額相当額	35百万円																																										
期末残高相当額	13百万円																																										
1年内	9百万円																																										
1年超	5百万円																																										
合計	13百万円																																										
支払リース料	9百万円																																										
減価償却費相当額	9百万円																																										
1年内	39百万円																																										
1年超	1百万円																																										
合計	39百万円																																										
	工具・器具・備品																																										
取得価額相当額	43百万円																																										
減価償却累計額相当額	38百万円																																										
期末残高相当額	5百万円																																										
1年内	5百万円																																										
1年超	1百万円																																										
合計	5百万円																																										
支払リース料	8百万円																																										
減価償却費相当額	8百万円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損 268百万円 賞与引当金繰入超過額 154百万円 退職給付引当金繰入超過額 213百万円 貸倒引当金繰入超過額 2,526百万円 子会社株式等評価損 646百万円 減価償却資産 償却超過額 105百万円 税務上の繰延資産 48百万円 その他 237百万円 繰延税金資産小計 4,200百万円 評価性引当額 △3,172百万円 繰延税金資産合計 1,028百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 93百万円 繰延税金負債合計 93百万円 繰延税金資産の純額 934百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損 281百万円 賞与引当金繰入超過額 128百万円 退職給付引当金繰入超過額 266百万円 貸倒引当金繰入超過額 1,738百万円 子会社株式等評価損 601百万円 減価償却資産 償却超過額 357百万円 税務上の繰延資産 17百万円 その他 436百万円 繰延税金資産小計 3,826百万円 評価性引当額 △2,929百万円 繰延税金資産合計 897百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 469百万円 繰延税金負債合計 469百万円 繰延税金資産の純額 427百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △15.2% 住民税均等割等 0.8% 繰延税金資産の評価性引当額の増減 △29.9% その他 △5.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △6.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.8% 住民税均等割等 0.3% 繰延税金資産の評価性引当額の増減 △6.3% 研究開発減税等 △3.5% 過年度法人税等 7.1% 過年度法人税等に関わる認容額 △1.9% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.0%
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。 その結果、繰延税金負債が2百万円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が2百万円増加しています。	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	644.19円	702.41円
1株当たり当期純利益	31.73円	55.59円
	当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 616.90円 1株当たり当期純利益 16.43円	

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,461	2,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	48
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	24	43
(うち利益処分による監査役賞与金 (百万円))	3	4
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,433	2,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,171	44,718

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エーザイ(株)	139,008	392
		(株)りそなホールディングス	1,950,766	339
		大東建託(株)	38,000	154
		サンケン電気(株)	92,000	131
		(株)UFJホールディングス	189	125
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	108	83
		大栄不動産(株)	110,500	78
		日本電波工業(株)	30,187	65
		そしあす証券(株)	191,200	59
		みずほ信託銀行(株)	249,191	56
	その他(41銘柄)	1,297,251	699	
合計			4,098,400	2,184

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) アクティブCBオープン	30,000,000口	27
		(優先出資証券) リソナ・プリファード・セキュリティーズ(ケイマン) 1 リミテッド 非累計型額面優先出資証券	5株	500
		リソナ・プリファード・セキュリティーズ(ケイマン) 4 リミテッド 非累計型額面優先出資証券	3株	300
合計			—	827

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,811	59	18	4,851	2,965	139	1,886
構築物	192	1	—	194	158	4	35
機械及び装置	1,352	24	42	1,334	1,105	49	229
車両運搬具	37	6	8	35	27	2	7
工具器具及び備品	7,494	494	487	7,501	6,446	459	1,055
土地	2,346	—	338	2,008	—	—	2,008
建設仮勘定	74	42	72	43	—	—	43
有形固定資産計	16,310	628	967	15,970	10,703	655	5,267
無形固定資産							
特許権	1	—	—	1	1	0	0
ソフトウェア	787	136	608	315	110	117	204
電話加入権	13	2	—	15	—	—	15
施設利用権	4	0	—	4	3	0	0
無形固定資産計	807	139	608	338	115	118	222
長期前払費用	16	—	16	—	16	0	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具及び備品	増加額	開発生産用機器 型	246百万円 156 "
		什器備品	78 "
土地	減少額	所有土地評価減	338 "
ソフトウェア	減少額	償却完了	542 "

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,544	—	—	7,544
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(45,765,490)	(—)	(—)	(45,765,490)
	普通株式 (百万円)	7,544	—	—	7,544
	計 (株)	(45,765,490)	(—)	(—)	(45,765,490)
	計 (百万円)	7,544	—	—	7,544
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	10,482	—	—	10,482
	その他資本剰余金 自己株式 (注2) (百万円) 処分差益	—	1	—	1
	計 (百万円)	10,482	1	—	10,483
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,149	—	—	1,149
	任意積立金 (注3) (百万円) 別途積立金	7,060	1,600	—	8,660
	計 (百万円)	8,209	1,600	—	9,809

(注) 1 当期末における自己株式は1,054,147株です。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分による処分差益の増加によるものです。

3 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,058	86	1,683	191	4,270
賞与引当金	442	316	442	—	316
役員退職慰労金引当金	184	50	17	—	218

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等の個別見積りの見直しによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	1,649
別段預金	13
普通預金	1
外貨普通預金	1,436
計	3,100
合計	3,106

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷富士光機(株)	39
昭和電子機器(株)	22
(株)尾関	21
東芝メディカルシステムズ(株)	19
(株)岡谷オリンパス	15
その他	88
合計	206

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	36
5月	61
6月	75
7月	27
8月	4
9月	1
合計	206

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本光電関西㈱	2,277
日本光電東京㈱	2,205
日本光電九州㈱	1,661
日本光電中部㈱	1,542
日本光電中四国㈱	1,387
その他	9,579
合計	18,654

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	売掛金回収率(%)	売掛金滞留期間(日)
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②} \times 100$	$\frac{①+④}{2} \div \frac{②}{12} \times 30$
16,812	49,570	47,727	18,654	71.9	128.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

ニ たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
医用電子機器関係	1,412	2,895	6	88	65	1	4,469
合計	1,412	2,895	6	88	65	1	4,469

ホ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
㈱日本光電メディネット	3,330
日本光電ウエルネス㈱	1,390
日本光電中四国㈱	866
日本光電アメリカ㈱	857
日本光電関西㈱	800
日本光電富岡㈱	800
その他(9社)	1,916
合計	9,959

へ 未収入金

区分	金額(百万円)
材料等譲渡代	4,973
関係会社精算代金	777
その他	737
計	6,489

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本光電富岡(株)	4,801
りそな決済サービス(株)	4,699
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	357
BIOTRONIK GMBH & CO. KG	200
日本ビニールコード(株)	129
その他	2,777
合計	12,966

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	1,791
(株)三井住友銀行	1,080
(株)みずほ銀行	270
(株)群馬銀行	240
(株)UFJ銀行	240
(株)東京三菱銀行	199
その他	180
合計	4,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券, 10,000株券, 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円 (但し併合, 満欄, 分割の場合は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しています。

(ホームページアドレス <http://www.nihonkohden.co.jp/ir/kessan/>)

2 平成16年5月24日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され次のとおりとなりました。
(平成16年6月30日から実施)

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第53期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成15年12月25日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書				平成15年4月11日 平成15年5月13日 平成15年6月12日 平成15年7月14日 平成15年8月11日 平成15年9月11日 平成15年10月10日 平成15年11月12日 平成15年12月15日 平成16年1月13日 平成16年2月4日 平成16年3月2日 平成16年4月1日 平成16年5月10日 平成16年6月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社

取締役会 御中

平成15年 6 月27日

東 陽 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 篠 崎 卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成15年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成16年 6 月29日

東 陽 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 篠 崎 卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成15年 4 月 1 日から平成16年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成16年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成15年 6 月27日

東 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 篠 崎 卓 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成15年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成16年 6 月29日

東 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 篠 崎 卓 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成15年 4 月 1 日から平成16年 3 月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成16年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。